



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社
 コード番号 5660 URL <http://www.shinko-wire.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 晃二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部総務部長 (氏名) 朝見 弘志
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6411-1051

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,020	3.3	46	70.6	6		19	
30年3月期第1四半期	6,794	1.3	157	12.2	113	26.1	90	76.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 14百万円 (%) 30年3月期第1四半期 118百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	3.47	
30年3月期第1四半期	17.39	

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	41,542	19,765	47.6
30年3月期	42,468	19,940	40.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 19,765百万円 30年3月期 17,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		2.00		30.00	
31年3月期					
31年3月期(予想)		20.00		30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期第2四半期末の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載し、平成30年3月期の年間配当金は「-」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,600	2.9	200	53.6	130	63.1	70	72.7	11.84
通期	30,000	4.3	900	9.5	850	20.9	600	41.4	101.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社テザックワイヤロープ

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料) 8ページ四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	5,912,999 株	30年3月期	5,869,886 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	404 株	30年3月期	667,518 株
----------	-------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	5,735,038 株	30年3月期1Q	5,203,312 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算出しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(企業結合等関係)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果を背景とした企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移しました。一方海外経済は、世界の景気は緩やかに回復しているものの、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等、不透明な状況が見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、販売拡大および売上構成の改善を図るとともに、原材料価格や副資材価格等の上昇に対しては、徹底したコスト削減を行う一方で販売価格は正の浸透にも努めてまいりましたが、公共事業関連での工事進捗遅れや、平成29年10月に判明した株式会社神戸製鋼所グループの品質に関する不適切行為による影響を受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,020百万円と前年同期に比べ3.3%の増加となり、営業利益は46百万円（前年同期比111百万円減少）、経常損失は6百万円（前年同期比120百万円減少）、親会社株主に帰属する四半期純損失は19百万円（前年同期比110百万円減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント毎の業績は次のとおりです。

<特殊鋼線関連事業>

(PC関連製品) 公共事業関連では、工事進捗の遅れや、新設橋梁が減少傾向、補修・補強分野が増加傾向という状況で、足元の実質のPC鋼材の使用量については厳しい状況が続いており、販売数量・売上金額ともに前年同期に比べ減少となりました。民間事業関連では、マンション市場が徐々に回復傾向であること、また労務不足を背景に工場製造のプレキャスト製品が増加したことにより、販売数量・売上金額ともに前年同期に比べ増加となりました。PC関連製品全体としては、公共事業関連向けの減少を民間事業関連の増加で若干補ったものの販売数量・売上金額は共に前年同期に比べ減少となりました。

(ばね・特殊線関連製品) 自動車産業向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）は、一部海外向けで微減であったものの国内向けの増加により、前年同期に比べ販売数量・売上金額ともに増加となりました。ばね用ニッケルめっき鋼線は、主要な需要分野であるプリンター分野において国内向けが減少する一方で海外向けの需要の取り込みにより販売量は微増となりましたが売上金額は減少しました。亜鉛めっき鋼線は、物件対応増加等により、販売数量・売上金額ともに前年同期に比べ増加となりました。ステンレス鋼線はネジ・ボルト材やシャフト用の鋼線が主要需要分野である自動車産業関連向けに堅調で、販売数量・売上金額ともに前年同期に比べ増加となりました。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は3,801百万円と前年同期に比べ6.6%増加となり、営業利益は108百万円と前年同期に比べ46百万円の減少となりました。

<鋼索関連事業>

ワイヤロープの国内需要は、オリンピック関連事業は動き出すも期待ほど需要は伸びず、また、前年度特需（ガードケーブル、造船他）の影響もあり、減少となりましたが、国内向けの販売は、建機、船舶関連で需要の維持、獲得により、前年同期に比べ販売数量・売上金額とも横ばいとなりました。輸出については、港湾向け販売は堅調に推移したものの、エレベータ向けは主要ユーザーの在庫調整に加え、大型案件需要が無く、前年同期に比べ販売数量、売上金額ともに大幅に減少となりました。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は2,833百万円と前年同期に比べ0.2%減少となり、営業損益は38百万円の損失（前年同期は7百万円の損失）となりました。

<エンジニアリング関連事業>

構造物ケーブルをはじめとする土木・橋梁向け製品の売上金額は点検メンテナンスが順調に推移し、前年同期に比べ増加となりました。また、道路騒音防止関連や二重安全対策製品である交通・環境・施設向け製品の売上金額も前年同期に比べて増加となりました。一方、建築向け製品においては、建築向け構造ケーブルや耐震補強ケーブルの納入時期が下期に延びたことにより売上金額は前年同期に比べ減少となりました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は369百万円と前年同期に比べ1.2%減少となり、営業損益は35百万円の損失（前年同期は2百万円の損失）となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高、営業利益はそれぞれ16百万円、12百万円と前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末との比較において、次のとおりとなりました。

総資産は、925百万円減少の41,542百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少、電子記録債権の減少によるものです。

負債は、751百万円減少の21,776百万円となりました。これは主として短期借入金の減少、社債の増加、長期借入金の増加によるものです。

純資産は、174百万円減少の19,765百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものです。また、自己資本比率は47.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,638	5,359
受取手形及び売掛金	5,198	5,074
電子記録債権	3,340	2,675
商品及び製品	3,925	3,880
仕掛品	3,001	3,112
原材料及び貯蔵品	1,594	1,699
その他	536	601
貸倒引当金	△57	△42
流動資産合計	23,178	22,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,112	3,079
機械装置及び運搬具（純額）	5,325	5,402
工具、器具及び備品（純額）	144	142
土地	5,774	5,774
リース資産（純額）	9	7
建設仮勘定	82	78
有形固定資産合計	14,448	14,485
無形固定資産	315	343
投資その他の資産		
投資有価証券	1,652	1,664
退職給付に係る資産	1,492	1,505
繰延税金資産	1,190	994
その他	231	231
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	4,526	4,353
固定資産合計	19,289	19,182
資産合計	42,468	41,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,719	2,774
短期借入金	8,198	5,196
リース債務	7	5
1年内償還予定の社債	65	140
未払費用	1,190	1,306
未払法人税等	370	36
賞与引当金	584	255
設備関係支払手形	25	20
その他	586	811
流動負債合計	13,747	10,545
固定負債		
社債	552	1,945
長期借入金	3,782	4,990
リース債務	3	2
役員退職慰労引当金	5	4
環境対策引当金	14	14
退職給付に係る負債	4,071	4,134
繰延税金負債	198	—
その他	151	139
固定負債合計	8,780	11,231
負債合計	22,528	21,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,652	8,171
利益剰余金	3,035	2,859
自己株式	△1,362	△0
株主資本合計	16,388	19,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273	288
為替換算調整勘定	137	127
退職給付に係る調整累計額	255	256
その他の包括利益累計額合計	666	672
非支配株主持分	2,884	—
純資産合計	19,940	19,765
負債純資産合計	42,468	41,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,794	7,020
売上原価	5,456	5,779
売上総利益	1,338	1,240
販売費及び一般管理費	1,180	1,194
営業利益	157	46
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	22	25
持分法による投資利益	11	5
その他	13	17
営業外収益合計	58	59
営業外費用		
支払利息	21	14
出向者負担金	21	17
固定資産廃棄損	8	25
支払補償費	34	—
その他	16	55
営業外費用合計	102	112
経常利益又は経常損失(△)	113	△6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	113	△6
法人税、住民税及び事業税	△2	20
法人税等調整額	28	△7
法人税等合計	25	12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	87	△19
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	90	△19

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	87	△19
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	15
為替換算調整勘定	△0	△0
退職給付に係る調整額	24	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△9
その他の包括利益合計	30	5
四半期包括利益	118	△14
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119	△14
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月1日付で連結子会社でありました株式会社テザックワイヤロープを吸収合併いたしました。本合併に際して効力発生日前日の最終の株式会社テザックワイヤロープの株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する同社の普通株式1株につき、当社の普通株式110.8株を割当て交付しました。当該合併により、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が1,518百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が8,171百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社の連結子会社であった株式会社テザックワイヤロープは、平成30年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成29年9月28日開催の取締役会において、当社が連結子会社である株式会社テザックワイヤロープを吸収合併することを決議し、平成30年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事者企業の名称	株式会社テザックワイヤロープ
事業の内容	ワイヤロープの製造・販売

(2) 企業結合日

平成30年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社テザックワイヤロープを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

神鋼鋼線工業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの主要セグメントである鋼索関連事業の製品ブランド・製造・工程・開発・技術・品質保証体制など鋼索事業に関わる神鋼鋼線グループの経営資源を結集することで、国内を含めたグローバルレベルでのコスト競争力、高品質・高付加価値製品の創出を実現するため同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

1 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,565	2,839	374	6,778	16	6,794	—	6,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	215	103	1	320	—	320	△320	—
計	3,780	2,942	375	7,099	16	7,115	△320	6,794
セグメント損益	155	△7	△2	145	12	157	—	157

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,801	2,833	369	7,004	16	7,020	—	7,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103	88	0	192	—	192	△192	—
計	3,904	2,922	370	7,196	16	7,212	△192	7,020
セグメント損益	108	△38	△35	33	12	46	—	46

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。